

# 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	968 つくば中央インター北土地区画整理に関する事業					
予算科目	01-080414-11			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約	97			係名	計画第二係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	期間限定複数年度	
根拠法令等	土地区画整理法、つくば市土地区画整理組合助成規則			SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう	
					11住み続けられるまちづくりを	

## 事業の概要

対象	つくば中央インター北土地区画整理組合設立準備会
目的	早期の土地区画整理組合の設立を目的とする。
概要 (取組内容)	つくば市土地区画整理組合助成規則第5条に基づき、準備組合運営費や組合の設立認可に必要な図書の作成費及びこれに伴う測量調査設計費の補助金交付を行う。また、土地区画整理法第75条第1項に規定する技術的援助を実施する。

## コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	63,831	32,103	9,113	
	決算額	(千円)	0	131	30,296	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	131	30,296	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	13,853	13,699	13,895	13,895	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	116.50	40.25	120.00	120.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

## 指標の推移

1	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	庁内における役割分担の明確化や連絡体制の構築を目的とした「庁内調整会議」を開催した。補助金の適正な執行のため、年度の間時点において「補助金の執行状況の確認」を行った。	
成果	庁内における情報共有及び役割分担の明確化が図られた。また、個別分野において「都市計画分科会」「農林協議分科会」を組織し、各分野における検討を進めることができた。年度の間時点において、補助金の執行状況を確認することにより、補助金の適正な執行のため必要な助言、指導を早期の段階で行うことができた。	
課題	業務	組合設立に必要な行政手続は多岐にわたるため、必要書類や手順について、施行予定者である組合設立準備会及び庁内外の関係機関との綿密な調整が引続き必要となる。
	組織、予算等	関係する部局間の情報共有や協力体制の構築が引続き必要となる。
改善目標	引続き「庁内調整会議」や「分科会」を積極的に活用し、庁内における情報共有を行う。また、施行予定者である組合設立準備会と定例会を開催し、必要な助言、指導を継続的に行う。組合設立までのスケジュールを庁内外の関係機関と共有し、定期的な事業進捗状況の確認を行う。	

#### 評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

#### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	973 道路計画事務に関する事業					
予算科目	01-080101-11			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約	64			係名	計画第一係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

## 事業の概要

対象	国・県
目的	国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図る。生活圏形成に重要な役割を果たす市道の整備を計画し、市内の交通渋滞の解消と地域住民の安全と福祉に寄与する。
概要 (取組内容)	各路線及び各河川における関係市町との整備促進期成同盟会等に参加し、国及び県等への要望活動に参加する。市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。

## コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	23,629	98,322	75,870	
	決算額	(千円) 534	15,542	13,886	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 534	11,222	13,886	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	4,320	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 34,721	22,012	21,812	21,984	21,984	
	内訳	正職員従事割合	(人) 4.50	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間) 1,194.00	675.00	575.00	645.00	645.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

## 指標の推移

指標名	要望活動回数 ( 回 )					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	21.0	19.0	18.0	18.0	18.0	18.0
実績	27.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図るために実施した、国及び県への要望活動の回数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	各整備促進期成同盟会等において、コロナ禍ではあったが、参加人数の縮小や郵送に変えることにより、要望活動を実施した。	
成果	各整備促進期成同盟会等での総会や要望活動により、各事業体間での情報共有、意識共有ができた。また、路線ごとの整備の進捗状況を確認することにより、要望内容の修正を図ることができた。市内の渋滞箇所を抽出し、対策が必要と思われる箇所の交通量調査を実施した。	
課題	業務	各整備促進期成同盟会等において、それぞれの道路、河川等が単年度事業として整備できるものではないため、関係市町との継続した要望への取り組みが必要である。渋滞対策が必要と思われる箇所については、引き続き交通量調査を実施し、解決に向けた方策等を検討する。
	組織、予算等	特になし
改善目標	整備が必要な幹線道路について、早期事業化に向けた要望活動に取り組む。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	995 地籍調査に関する事業					
予算科目	01-080406-11			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約				係名	地籍調査係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	第7次国土調査事業10箇年計画（令和2～11年度）			事業期間	毎年度	
根拠法令等	国土調査法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

## 事業の概要

対象	国土調査未実施地区
目的	現在、法務局に備付けの公図（字切図）は、現況と整合していない不完全なものが多いことから、地籍調査を実施することでその解消を図る。
概要 （取組内容）	調査区域の長狭物調査（道・水路）、一筆地調査（筆ごとの地番・地目・所有者・境界確認）を行い、地籍簿を作成する。 境界の測量を行い地籍図を作成する。国の認証を受けたうえで、地籍簿と地籍図を法務局へ送付し登記する。

## コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	42,644	38,103	37,906	
	決算額	(千円)	34,050	32,876	39,635	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	21,375	19,076	24,127	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	12,675	13,800	15,508	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	28,864	27,941	21,112	21,136	21,136	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	4.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	256.00	328.00	290.00	300.00	300.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

## 指標の推移

1	指標名	市地籍調査進捗率 ( % )					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	86.8	87.1	87.3	87.7	88.1	88.3
実績	86.9	87.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要	つくば市地籍調査進捗率【筑波(97%)・大穂(88%)・豊里(100%)・桜(100%)・(荖崎100%)とほぼ完了している。谷田部地区が約54%と遅れている。】						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	地権者に対して地籍簿・地籍図を閲覧に供し、それらを法務局へ送付し登記まで計画どおり実施した。	
成果	葛城IV地区の事業が完了し、市地籍調査進捗率が87.14%となり目標を達成した。	
課題	業務	地区別で約54%と遅れている谷田部地区進捗率を上げる。
	組織、予算等	谷田部地区進捗率を上げるために、係員増加が必要となる。
改善目標	未実施地区からの市民要望もあり、地籍調査の早期完了を目指す。	

#### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続	
理由	-	